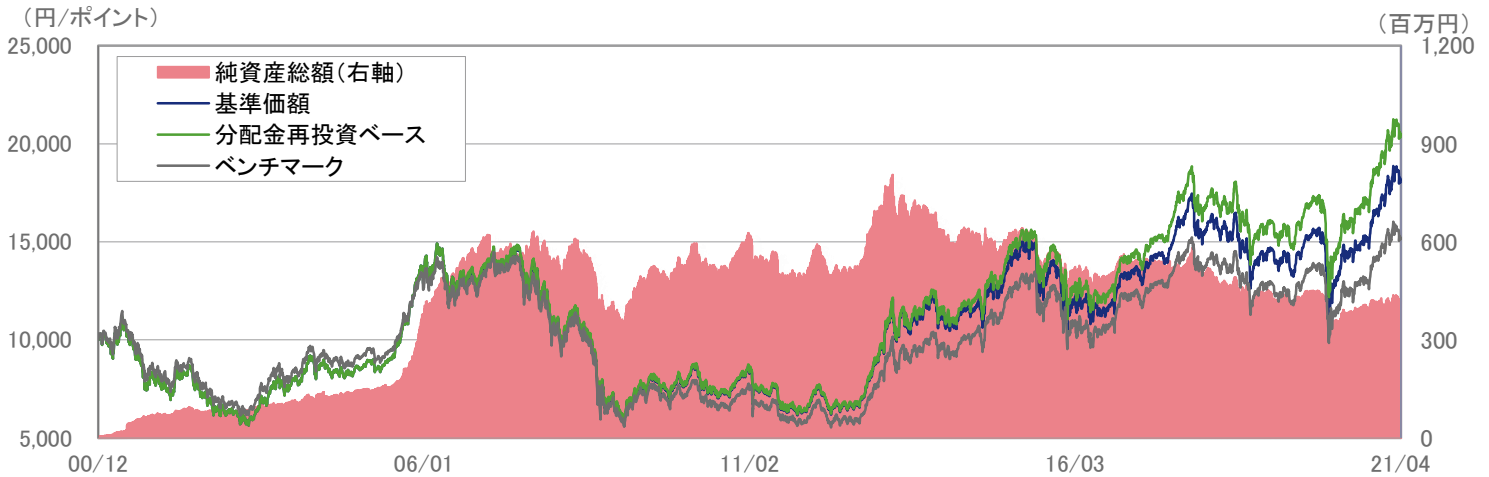


■ 基準価額・純資産総額の設定来推移



※1 分配金再投資ベースは分配金(課税前)を再投資したものと計算しており、分配金があった場合は実際の基準価額とは異なります。

また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに値は異なります。

※2 ベンチマークの設定来推移は、設定日を10,000として指数化したものです。

※3 上記のグラフは過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

■ 設定来の運用実績

	基準価額 (分配金再投資)		ベンチマーク (TOPIX)		差異 ①-② (%)
	(円)	①騰落率(%)	(ポイント)	②騰落率(%)	
当月末	20,329	-	1,898.24	-	-
過去1ヵ月	20,896	-2.71	1,954.00	-2.85	0.14
過去3ヵ月	18,963	7.20	1,808.78	4.95	2.26
過去6ヵ月	16,511	23.12	1,579.33	20.19	2.93
過去1年	14,662	38.65	1,464.03	29.66	8.99
過去3年	17,313	17.42	1,777.23	6.81	10.61
設定日来	10,000	103.29	1,260.88	50.55	52.74

※1 基準価額騰落率(分配金再投資)は、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金(課税前)を再投資した場合の騰落率です。

また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに騰落率は異なります。

※2 基準価額騰落率は過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

■ 運用資産構成比率

ファンド	比率(%)
国内株式現物	98.9
東証1部	98.5
東証2部	-
ジャスダック	-
その他	0.3
国内株式先物	-
短期資産等	1.1
合計	100.0

※1 比率はベビーファンドの実質組入比率(純資産総額比)です。

※2 短期資産等には、コール、CD、CP、現先、未収金、未払金等が含まれます。

■ 分配実績

決算年月日	分配金 (課税前) (円)
2020/08/17	280
2019/08/16	120
2018/08/16	230
2017/08/16	230
2016/08/16	70
2015/08/17	220
設定来合計	1,590

※1 万口当たりの実績です。

■ 基準価額と純資産総額

	当月末	前月末	前月末比
基準価額 (円)	18,042	18,545	-503
純資産総額 (百万円)	414	430	-16

※ 月中に分配があった場合の基準日の基準価額は、分配金込みです。

	基準価額 (円)	日付
設定来高値	18,860	2021年3月19日
設定来安値	5,636	2003年4月28日

※1 基準価額は信託報酬等控除後で算出されます。

※2 設定来高値及び設定来安値は分配落ち後の基準価額で、該当した日付が複数日ある場合には、その初日を表示しております。

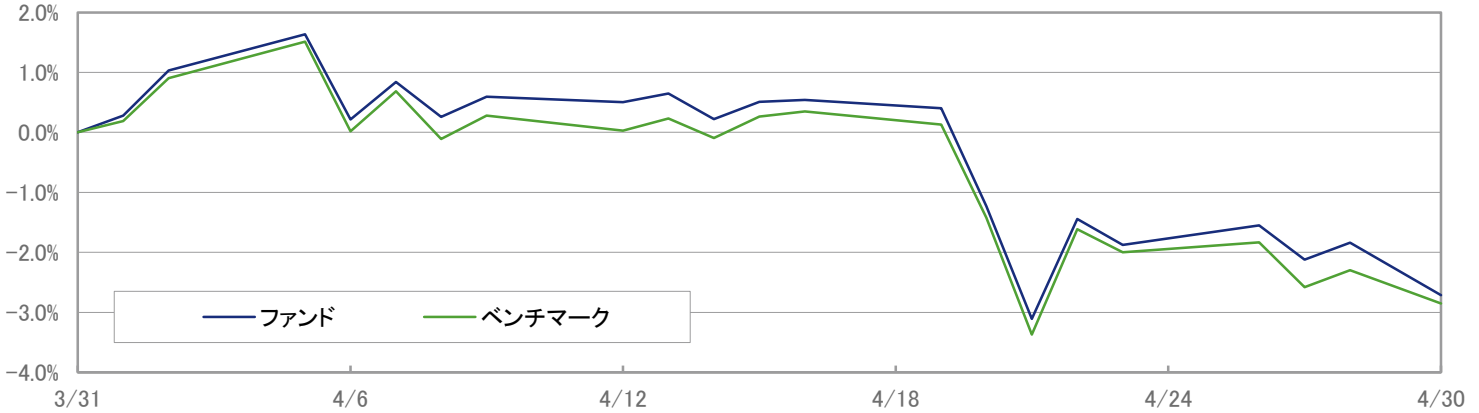
■ 運用概況

当月末の基準価額は、18,042円(前月比-503円)となりました。
また、税引き前分配金を再投資した場合の月間騰落率は-2.71%となり、ベンチマークの月間騰落率は-2.85%となりました。

<運用担当者のコメント>

■ 4月の市場動向と運用状況

当月のパフォーマンス推移



※ 上記のグラフは過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

市場動向

4月の日本株式市場は下落しました。上旬は、好調な米経済指標が相場の支えとなりましたが、国内での新型肺炎感染再拡大が重荷となり指数は伸び悩み、日本株式は概ね横ばい圏での推移となりました。中旬から下旬にかけては、国内4都府県に緊急事態宣言が再発令されたことにより景気下押し懸念が広がったことや、決算発表において市場予想を下回る業績計画を開示する企業が多かったこと等から日本株式は下落し、月末のTOPIXは1,898.24ポイントとなりました。

業種別では、グローバル景気回復による業績回復期待から、海運業や鉄鋼といった一部の景気敏感業種が大幅に上昇した一方、国内の新型肺炎感染再拡大が嫌気され、幅広い業種が下落しました。海運業がトップパフォーマーとなり、以下、鉄鋼、証券・商品先物取引、情報・通信業、その他製品が続きました。一方、電気・ガス業がワーストパフォーマーとなり、以下、医薬品、石油・石炭製品、輸送用機器、不動産業が続きました。

運用状況

マザーファンドでは、月末の株式組入比率は98.9%と概ねフルインベストメントを継続しました。今月のパフォーマンスは、TOPIXの騰落率-2.85%に対して、当ファンドの騰落率は-2.71%となり、0.14%アウトパフォームしました。

銘柄選択効果としては、ソニーグループ(電気機器)やジェイテクト(機械)、Zホールディングス(情報・通信業)、第一三共(医薬品)のオーバーウェイトがマイナスに寄与しましたが、わらべや日洋ホールディングス(食料品)やウイングアーク1st(情報・通信業)、ZOZO(小売業)、デクセリアルズ(化学)のオーバーウェイトがプラスに寄与し、全体としてプラスに寄与しました。

業種配分効果としては、精密機器のアンダーウェイトがマイナスに寄与しましたが、海運業のオーバーウェイトがプラスに寄与し、全体としてプラスに寄与しました。

■ 今後の市場見通しと運用方針

市場見通し

日本株式について、グローバルに製造業が改善傾向にあることは海外景気の影響を受けやすい日本株を下支えする要因と考えます。諸外国と比較してワクチン接種が遅れていることは重荷となるものの、ワクチン接種は現時点では景気回復期待を維持させるものであり、日本株の堅調な展開を想定します。

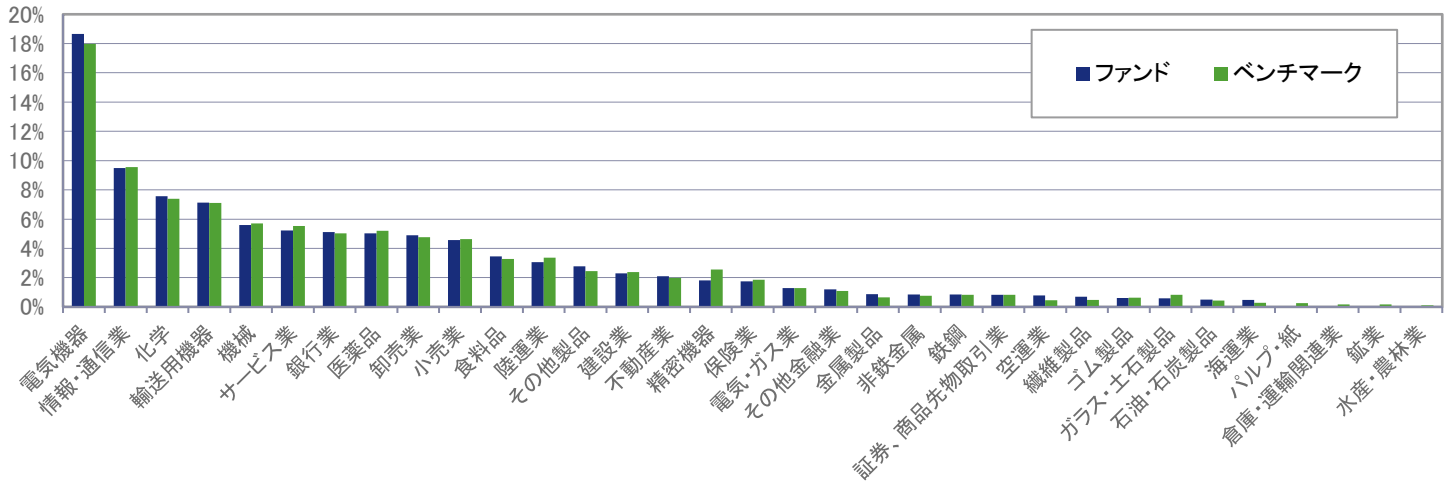
運用方針

以上を前提に、業種配分方針としては現段階では業種リスクを極力控えております。今後につきましては、各国金融政策の動向、グローバル景気の見通し、為替変動による企業収益影響などを慎重に見極め、個別銘柄選択を重視したポートフォリオを構築していきます。

※運用担当者のコメントは4月末時点のものです。また、将来の市況環境の変動、正確性等を保証するものではありません。

<マザーファンドの運用状況>

業種別組入比率



※1 業種分類は東証33分類に基づいています。

※2 比率は国内株式現物対比です。

組入上位10銘柄

順位	銘柄	業種	組入比率 (%)
1	トヨタ自動車	輸送用機器	4.2
2	ソニーグループ	電気機器	3.7
3	ソフトバンクグループ	情報・通信業	3.0
4	キーエンス	電気機器	3.0
5	信越化学工業	化学	2.5
6	村田製作所	電気機器	2.4
7	東日本旅客鉄道	陸運業	2.1
8	日本電産	電気機器	2.0
9	日立製作所	電気機器	1.9
10	東京エレクトロン	電気機器	1.9

組入銘柄総数: 111銘柄

※比率は国内株式現物対比です。

組入上位10業種

業種	比率 (%)
電気機器	18.7
情報・通信業	9.5
化学	7.6
輸送用機器	7.1
機械	5.6
サービス業	5.2
銀行業	5.1
医薬品	5.0
卸売業	4.9
小売業	4.6
その他	26.7

主な売買銘柄

	買付				売付			
	銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
1	ウイングアーク1st	70,200	160,944	2,293	グレイステクノロジー	83,200	246,062	2,957
2	ソニーグループ	10,900	133,130	12,214	TIS	64,800	172,470	2,662
3	プレステージ・インターナショナル	158,800	130,009	819	伊藤忠テクノソリューションズ	48,100	172,260	3,581
4	日本特殊陶業	66,600	126,157	1,894	三和ホールディングス	81,300	116,177	1,429
5	オーブントア	48,200	89,527	1,857	日立製作所	20,900	102,245	4,892
6	東日本旅客鉄道	11,000	82,010	7,455	バリューコマース	24,500	92,534	3,777
7	ラウンドワン	67,400	75,936	1,127	東京海上ホールディングス	15,800	83,877	5,309
8	フジ・メディア・ホールディングス	52,200	69,109	1,324	商船三井	19,800	75,963	3,837
9	バンダイナムコホールディングス	7,500	63,017	8,402	ホシデン	58,900	67,119	1,140
10	エン・ジャパン	16,900	58,093	3,437	日本ゼオン	37,500	66,016	1,760

※ 平均単価 = 金額 ÷ 株数

商品の特色

- 当ファンドは、JA日本株式マザーファンドを主要投資対象とし、マザーファンドを通じて、わが国の金融商品取引所に上場されている銘柄を中心に投資を行います。
- 運用にあたっては、ボトムアップアプローチによる個別銘柄選択により、ベンチマークである東証株価指数(TOPIX)を上回る投資成果を目指します。
- 株式の組入比率は原則として高位を保ちますので、基準価額は大きく変動することがあります。

お申込みメモ

購入単位	<通常の申込> 販売会社が定める単位 <確定拠出年金制度に基づく申込> 1円以上1円単位
購入価額	購入申込受付日の基準価額とします。
購入代金	販売会社の指定する日までにお支払いください。
換金単位	1口単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額から、信託財産留保額を差し引いた価額となります。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して4営業日目から支払いを行います。
申込締切時間	原則として午後3時までとなります。(ただし、受付時間は販売会社により異なる場合がありますので、詳細につきましては販売会社までお問い合わせください。)
換金制限	信託財産の資産管理を円滑に行うために大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止等により購入・換金の申込受付が中止または取消しとなることがあります。
信託期間	無期限(設定日:2000年12月22日)
繰上償還	受益権の総口数が5億口を下回った場合などには、繰上償還となる場合があります。
決算日	毎年8月16日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎年8月の決算時に分配を行います。分配金再投資専用ファンドですので、税引き後、無手数料で再投資されます。(年1回)
信託金の限度額	1兆円を限度とします。
公告	委託会社が投資者(受益者)に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	毎年8月の決算時及び償還後に交付運用報告書を作成し、販売会社より知っている投資者(受益者)に対して交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除の適用があります。益金不算入制度の適用はありません。なお、税制が改正された場合等には変更される場合があります。

※ご購入の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

金融商品取引所や外国金融商品市場における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときには、ご購入申込みもしくはご換金申込みの受け付けを中止すること、およびすでに受け付けたご購入申込みもしくはご換金申込みを取り消す場合があります。

委託会社、その他の関係法人

- 委託会社 : 農林中金全共連アセットマネジメント株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第372号
一般社団法人 投資信託協会会員/一般社団法人 日本投資顧問業協会会員)
信託財産の運用指図、目論見書および運用報告書の作成等を行います。
- 受託会社 : 三菱UFJ信託銀行株式会社(再信託受託会社:日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
追加信託に係る振替機関への通知等、信託財産の保管・管理・計算等を行います。
- 販売会社 : 以下をご覧ください。
ファンドの募集の取扱い・販売、目論見書・運用報告書の交付、一部解約の請求の受付、収益分配金、償還金および一部解約金の支払い等を行います。

販売会社等につきましては、以下の照会先までお問い合わせください。

◆農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

ホームページ : <https://www.ja-asset.co.jp/>

フリーダイヤル : 0120-439-244(受付時間:営業日の午前9時~午後5時)

お申込、投資信託説明書(交付目論見書)のご提供は

主なリスクと費用

下記の事項は、この投資信託(以下、「当ファンド」という。)をお申込みされる投資家の皆様にあらかじめ、ご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。

お申し込みの際には、下記の事項および投資信託説明書(交付目論見書)の内容をよくお読みください。

■ 当ファンドに係るリスクについて

当ファンドは、主にわが国の株式を実質的な投資対象としますので、国内株式の下落による組入株式の価格の下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。

当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「株価変動リスク」です。

「株価変動リスク」にかかる指標は、東証株価指数(TOPIX)です。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

■ 当ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	<p><通常の申込> 購入申込受付日の基準価額に、販売会社が個別に定める手数料率を乗じた額です。 ご購入時の手数料率の上限は1.65%(税抜1.5%)です。</p> <p><確定拠出年金制度に基づく申込> 無手数料</p>
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に0.30%を乗じた額を、換金時にご負担いただきます。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用(信託報酬)	<p>毎日、純資産総額に年1.32%(税抜1.20%)を乗じた額を計上します。 毎計算期間の最初の6ヵ月終了日及び毎計算期間末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。</p>
その他の費用・手数料	<p>監査費用は、毎日、純資産総額に年0.0033%(税抜0.003%)を乗じた額を計上します。 毎計算期間末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。</p> <p>有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等は、その都度信託財産中から支払われます。</p> <p>※運用状況により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。</p>

※ファンドの費用の合計額は、投資者の皆様がファンドを保有する期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※ご購入の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

留意事項

- 当資料は、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社(以下、「当社」といいます。)が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料は当社が信頼できると判断したデータ等により作成しましたが、その正確性、完全性等を保証するものではなく、また事前の通知なしに内容を変更する場合があります。市場環境等の見直しにつきましても、その確実性を保証するものではありません。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。
- 当ファンドは、株式などの値動きの生じる証券に投資しますので、基準価額は日々変動します。したがって、元金および収益分配が保証されるものではなく、投資元本を割り込むことがあります。また、運用の成果は運用の実績により変動します。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に負っていただくこととなります。
- 投資信託は預貯金や保険商品とは異なり、預金(貯金)保険機構、保険契約者保護機構の保護対象ではありません。投資信託のお申込みに関しては、クーリングオフの適用はありません。
- ご購入の際は、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので、必ずお受取りいただき、詳細をご確認のうえ、ご自身でご判断いただきますようお願いいたします。
- 東証株価指数(TOPIX)に関する著作権、知的財産、その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。また、東京証券取引所は同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。